

経営の新視点 (16)

ロシアによるウクライナ侵攻で世界のエネルギー供給に混乱が生じた。エネルギー安全保障を確保すべく各国が独自のエネルギー政策強化に乗り出しているが、環境負荷が少ないクリーンエネルギーへの取り組みは異なる。その違いを踏まえて、企業は自社のエネルギー戦略を立案する必要がある。

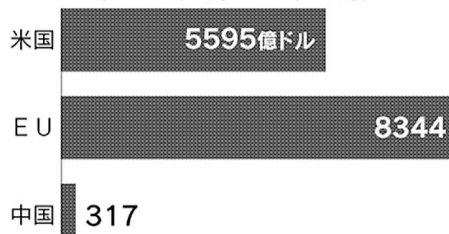
米国はクリーンエネルギーへの移行を促しつつも、石油・ガス産業を重視する。国内の豊富な天然ガスの活用に加え、二酸化炭素(CO₂)の回収・再利用・貯留(CCU)や水素の活用を進める。

一方、欧州連合(EU)は、クリーンエネルギーへの移行を加速、再生可能エネルギー、水素などへの大規模な投資を進める。火力・原子力では加盟各国で考え方に違いもあるが、EU全体ではクリーンエネルギーへの移行促進政策を採っている。

中国は石炭中心からの脱却を進めるが、エネルギーの大消費国でもあり、火力発電所の増設と並行して、再生可能エネルギーの導入にも力を入れ始めている。

各国はエネルギー安全保障や脱炭素に対応するため独自のアプローチを取っている。こうした政策の違いは、グローバルサプライチェーン(供給網)を持つ企業に新たな課題を突きつけている。企業は各国のエネルギー政策を理解したうえで、持続可能なエネルギー戦略を構築しなければならない。

政府のクリーンエネルギー投資額
(2020年6月~22年12月)



(注) EUはフランス、ドイツ、イタリア、スペイン、アイルランド、オランダの6カ国合計。投資額は、クリーンエネルギーへの投資支援と消費者向けエネルギー高騰対策の支出合計。6月2日時点
(出所) 国際エネルギー機関(IEA)

企業はエネルギー戦略立案を

米アップルの脱炭素の取り組みは参考になる。同社は事業、製造サプライチェーン、製品ライフサイクルのすべてで、2030年までにカーボンニュートラル達成を目指す計画だ。使用電力の100%再エネ化、再エネ発電、製造プロセスの省エネ化も進めている。各国の政策、クリーンエネルギーの導入状況に合わせて、各国に適した手段で再エネ調達を進めている。

米国では、製造パートナーの製造時の再エネ調達を進めるため、オンサイト(敷地内)での太陽光発電の導入や電力販売契約(PPA)を活用する。比較的再エネの調達を進めやすい欧州では、製造パートナーの製造時の再エネ調達を始めた。一方、再エネ調達の難易度が高い中国では、同国のサプライヤーとともに中国の再生可能エネルギーに投資する基金を立ち上げた。再エネ発電事業者に投資することで調達手段を拡大しようとしている。

グローバルでのエネルギー供給が不安定な状況下、企業の持続可能なエネルギー戦略は、エネルギー調達の安定性を高め、価格変動リスクを減らすことにもつながるだろう。

クリーンエネルギーの導入・普及には、政府の普及促進策が不可欠だ。企業は各国のエネルギー政策を注視しながら、エネルギー源の多様化、再エネ生産、自社電源の確保など、自社のエネルギー戦略を構築することが求められる。こうした戦略は、持続可能な社会に対する企業の責任を果たすだけでなく、企業の長期的な発展にも貢献することになるだろう。

—この項おわり



かわて・なおこ シンクタンクを経て現職。企業のグローバル展開に関するコンサルティングを提供。戦略

策定、新規事業開発、パートナー選定から、撤退・再編などにも従事。公的機関の制度を活用した日系企業の海外展開も手掛ける。